

湾岸戦争にみる米軍の戦略展開

—JOPEESを中心にして—

高橋 弘道

はじめに

一九九〇年八月二日イラクのクウェート侵攻に端を発した湾岸戦争は、一九九一年三月三日の多国籍軍とイラク軍の公式停戦により一応終了した。

その湾岸戦争は、冷戦終了後初の本格的戦争であり、地域紛争であった。

湾岸危機から、湾岸戦争に米国がいかに対応し、米軍がいかに対処し、いかに作戦計画を立案して、米軍部隊を展開したかに焦点を当て、米軍の戦略展開の背景、作戦思想、JOPEES（統合作戦計画実行システム：Joint Operation Planning and Execution System）の概要、そして湾岸戦争で果たしたJOPEESの働きを検証したい。

一 米軍の戦略展開計画

湾岸戦争において米軍が採用した緊急展開と統合作戦に特徴される軍事作戦は、突如として現出したものではなく、それは米軍が長い期間を

かけて造成したものであった。

（一）戦略転換の背景

米国の国益を脅かし、米国政府に軍事力を考慮させるような危機が、第二次大戦後からの三五年間で二〇〇件以上発生した。米国としては、戦争又は紛争の抑止を重視しているが、同時に必要な場合には相手国の先制攻撃や侵略に対して反撃することを方針としていることから、潜在的脅威について予見し、それに対処する必要性が生じた。従来、多くの対処計画が準備されてきたが、殆どの危機は予見できないものであり、それに対処できる計画もなかった。予見できなかったからこそ、危機でもあった。そこで米統合参謀本部は、危機に対処する政府の政策に應じることができざる態勢、つまりいかにすれば、特定の状況に即応して、軍隊を迅速に展開し、適切な部隊や補給物資を輸送する作戦計画を、時間内に作成できるかを考えざるを得なかった。

結局、問題はいかにして常日頃から周到な計画を作成しておく、予測

していない危機が発生した場合、それに応じていかに迅速に機動するかということになった。

その解決策として、平時においては、より可能性があり、しかも資源を要するような不慮事態に対して、周到な計画を作成（deliberate planning）し、危機に際しては、これに適用できる既存の計画があればそれを使用し、なければ迅速に時間に余裕がない場合の計画作成（time sensitive planning）に基づいて作成作業を実施し、計画に基づいて兵力を展開できるシステムを開発した。

このシステムの基本的な考え方は、ドイツ参謀本部システムの流れを汲むものであり、機械的に発展させ、コンピューターを利用するものであった。

同時にこのシステムの背後にある考え方は、従来の固定的なマジノ・ライン心理に基づく封じ込め戦略からの転換を意味した。モーゲンソーが批判した米国の力の過大評価からくるマジノ・ライン意識は、封じ込め意識となつてユーラシア大陸の広大な周辺上の係争中の多くの地点に米国の兵力を分散配置させた。しかし、その兵力は朝鮮戦争において米国が北朝鮮軍を撃破するのに、その戦闘配置態勢にある全部隊を事実上注ぎ込み、しかも中国軍の一部に対しては精一杯であることを示した。モーゲンソーは米国のマジノ・ライン心理を批判し、太平洋戦争での経験を用いて「われわれは敵の最も脆弱な地点に合衆国の戦力を集中させたから勝つたのである」と主張し、封じ込め戦略を批判して、それは成り行き任せの適時に断乎として行動できず、国力を浪費することにな

るとした¹⁾。

一九八一年五月五日ワインバーガー米国防長官は講演において、「われわれは他の地域において反攻にでるよう準備すべきであり、侵略者の弱点が見つければ、どこでもその弱点を利用するよう備えるべきである。つまり、もし優位を誇る兵力による継続的な地域的侵略が中止されないということになれば、地球上のあらゆる部分にも拡大して非核在来型戦争を賭すべく準備しておかなければならない。海軍力の優位を求めるわれわれの必要性が特別の意味をもつのは、こうした脈絡である」とし²⁾、米大統領長期統合戦略委員会報告書『選択的抑止』は、「米国は、敵が選んだ時期と場所だけで戦つてはならない。われわれは、①非核航空機や非核ミサイルによる、敵後方部隊への攻撃作戦を駆使した当該地域の防衛、②その他の地域における海軍作戦の実施―などに基づいて計画を立案すべきである」と記し³⁾、米大統領報告書『米国の国家安全保障戦略』でも、「われわれの戦略は『すべての場所で同時に戦おう』と試みるものではない。われわれはその状況に応じて戦略的に賢明であり、作戦的に可能なことを実行するであろう。わが方の反撃能力は全世界的な戦略機動能力と力の投射能力を含む戦力編成の中に組み込んできた柔軟性によつて高められることになる。遠くにある戦域で効果的に対応しうる、この目に見える能力は、そうした攻撃に対応しなければならぬ危険を減らすことになる。」と表し⁴⁾、米国がマジノ・ラインではなく、敵の弱点を衝くことを明らかにし、兵力を固定配備する戦略から機動展開戦略に戦略思想を転換させると同時にJOPESの役割を

強く示唆した。

しかも米軍は、一九四七年国家安全保障法制定以来、軍事力を統合体制のもとで指揮し、各戦略地域ごとに、統合軍を配置し、統合軍司令官に責任を分担させ、米国の国家安全保障目標を支援するための軍事作戦を計画し、必要な場合にはそれを遂行する広範かつ継続的な任務を付与した⁵⁵⁾。一九八六年には米国法典第一〇編「軍隊」の修正条項、いわゆるゴールドウォーター・ニコルス法によって、統合参謀本部議長(CJCS)の機能が強化され、戦略計画策定と緊急事態対処計画に向けられた。作戦指揮は引き続き、大統領から国防長官を経て各統合軍司令官(CJNC)へと及び、統合参謀本部議長に指揮権限はないが、大統領の指示に従って、国家指揮機関(NCA)と各統合軍司令官との間の連絡経路となるとともに、統合軍の活動を監督することとなった⁵⁶⁾。こうして米軍は指揮系統を明確にし、各統合軍司令官に責任を割り当て、統合軍司令官をJOPEES実行上の実施者とした。

要するに一九八〇年代に至って米国は国力の過大評価を止め、国力の低下を知って、マジノ・ライン心理を脱却し、本来の健全な戦略思想に帰ったのであった。それは兵力の分散ではなく集中と短期決戦を目指すものであり、これらの思想の背後には、リデル・ハートの間接アプローチ(Strategy of the Indirect Approach)は勿論のこと、クラウゼヴィッツの『戦争論』及び『孫子』の重視があった⁵⁷⁾。つまり兵力が少ないがゆえに、その兵力を巧みな運用によって決定的な地点の相対的優勢を確保することが重要となり、戦闘に必要な全兵力を同時に使用する戦

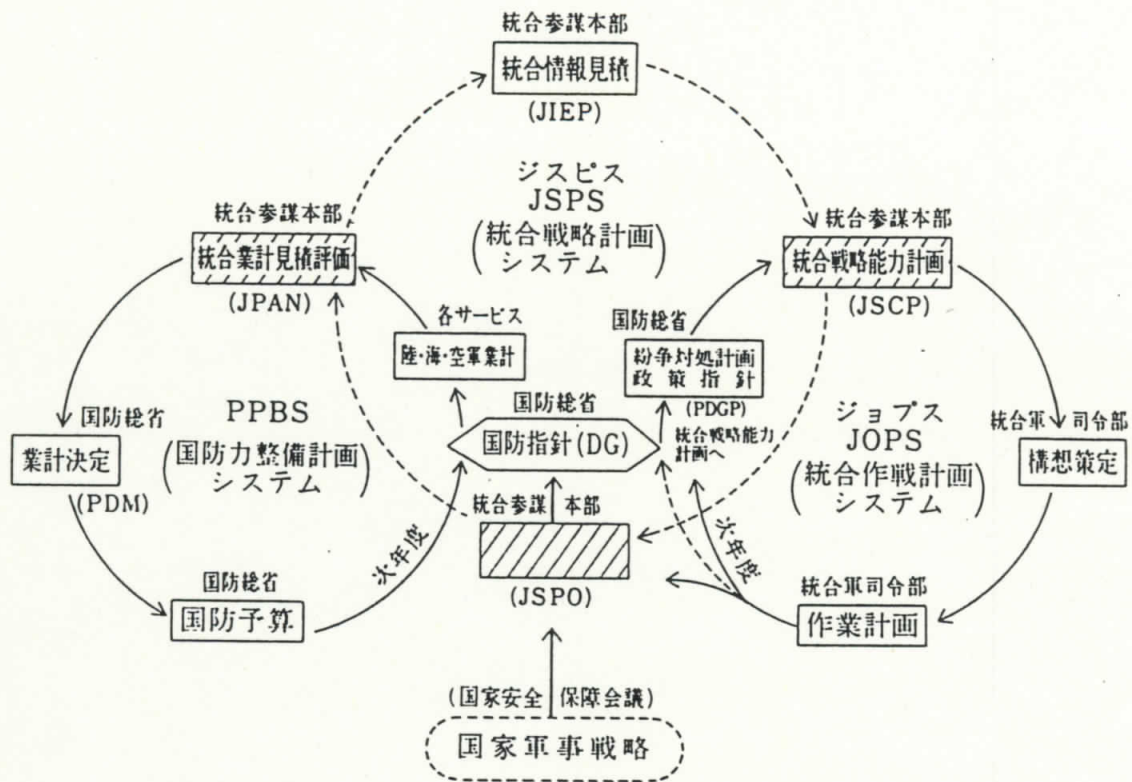
略・戦術を開発し、そのために兵力を機動展開する計画実行手段がJOPEESである。

そして、ワインバーガー国防長官は、ベトナム戦争の教訓をワインバーガー・ドクトリンという形に集大成した⁵⁸⁾。ワインバーガー国防長官は、朝鮮戦争、ベトナム戦争等の教訓を踏まえ、国民の意志と軍事力が一つの国家的手段に作り上げられるとき、初めて国家の力が効果的なものとなることを強調し、国民の支援を得て米軍を事前に十分な支援と準備を行ってタイムリーな方法で展開させねばならない、そして一度米軍部隊の投入が必要となれば、目的を達成するために、戦闘に勝利するに必要なだけの数の兵力を投入するという、強固な国家的な決意を維持しなければならぬことの重要性を指摘した。

ちなみに海外において米国の戦闘部隊の使用を考慮するに当たって、適用すべきワインバーガーの六つの主要な基準は、次のとおりである。

- ① 軍事力の行使が米国及び同盟国の国益にとって死活的(vital)なものとみなされる場合。
- ② 軍事力の行使を決定すれば、勝利達成への明快な意図を持って全力を尽くすべきこと。
- ③ 軍事力行使の政治的、軍事的目的を明確に規定しておくべきこと。
- ④ 達成すべき目的と投入する軍事力の関係を常時再評価し、必要なら調整すべきこと。
- ⑤ 米国及び議会の支持が得られるという保証があること。
- ⑥ 軍事力の行使は最後の手段であること。

国防総省軍事政策・戦略策定総合システム



湾岸戦争に際し、ブッシュ大統領は、米軍に明確な目的（クウェートからイラク軍を撤退させること）と任務を遂行するに足る十分な決定的な兵力を与え、作戦面についての判断は軍に任せた。

実際の湾岸戦争における作戦計画立案の原則は、決定的兵力及び弱みに対して強みをであった。作戦計画立案者達は、与えられた目標を迅速かつ最小限度の損害で達成するため、決定的戦力の原則（the principle of decisive force）を適用した。この原則は、ベトナムでの作戦の特徴となっていた漸増、消耗戦と対照をなしている。米軍が湾岸戦争に投入された時、戦術、装備、指揮・統制及び最大限の速度で戦域に展開される兵力のあらゆる可能な利点を活用することができた。これらの利点を活用して、重点点、その他の重要目標を少しずつ攻撃するのではなく、クウェートとイラクの全体にわたって大規模、同時作戦を遂行した。全般的攻撃戦略は、敵の弱みに我が方の強みを適用、同時に敵が連合軍に対して同じことをするのを妨げるという試練を経た原則に従って立てられた⁽⁹⁾。

こうして湾岸戦争は、JOPEESに裏付けされた決定的戦力（Decisive Force）という概念で戦い勝利した。

(二) JOPEESの手順

一九六〇年代統合作戦計画立案のためのシステム開発が開始された。が、問題は各軍、各司令部間で異なる型のコンピューター、両立しないソフトウェア・プログラム、一致しない計画立案手順で使用されてい

ることであつた。そこで一九六六年国防長官は、WWMCCSを使用した標準化された統合作戦計画システム（JOPS）を開発するよう統合参謀本部に命じた。一九六七年に開発が始まり、一九七〇年にJOPSは統合参謀本部の承認を得た。

こうしてJOPSは、軍事政策・戦略策定総合システムの一翼を担うこととなった。

国防総省における軍事政策・戦略策定総合システムは、国防力整備計画システム（業計・予算システム）、統合戦略計画システム及び統合作戦計画システムの三つに大別される。これらの主要な計画システムを、各システム内の主要な見積・計画で接続したのが前図である。

これらのシステムは、統合戦略計画システムで接続され、情報見積に従つて、業計・予算及び作战計画が策定される⁽¹⁰⁾。

周知な計画作成に使用されるJOPSの手順は五段階に区分される。

① 着手段階（Initiation Phase）

統合参謀本部は、通常、統合戦略能力計画（JSCP：Joint Strategic Capabilities Plan）を配布して、統合軍指揮官に任務を付与し、補充要員及び計画作成上の考慮事項についての情報、利用可能な海上・空輸手段などを提供する。

この段階で国家安全保障目標に基づく脅威対象の優先順位に従つて場が設定される。

② 構想策定段階（Concept Development Phase）

統合軍司令官により、任務達成に影響を及ぼす要因が収集、分析さ

れ、最良の行動方針が決定され、作战構想が定められる。

まず初めに詳細な任務目標が確立され、幕僚及び隷下各級指揮官に対して指針が示される。その後、各級指揮官及び幕僚は、行動方針案を検討し、幕僚見積を実施し、公式の構想決定会議を開催する。

構想が決定され、統合軍司令官により行動方針が選定されると、幕僚は、指揮官の情勢判断（commander's estimate）を準備する。

a 任務（mission）〔使命の分析〕

b 情勢及び行動方針（situation and courses of action）

c 敵の行動方針の分析（analysis of opposing courses of action）

d 我が行動方針の比較（comparison of our own courses of action）

〔彼我行動方針の分析〕

e 判決（decision）

選定された行動方針は、その後、統合軍司令官がその意図を示す作战構想（CONPLAN: Operation Plan in Concept Format）に発展する。

③ 計画策定段階（Plan Development Phase）

作战構想の実現に必要な兵力及び支援資源が確認され、作战地域へのそれらの展開要領が記述され、その後、完全な計画が文書化される。

a 兵力計画（force planning）

b 支援計画（support planning）

c 時系列兵力展開データ（TPFDD: Time-Phased Force Deployment Data）

- d 輸送計画 (transportation planning)
 - e 自動データ処理 (ADP: automatic data processing)
 - f 作戦計画 (完全な計画の文書化)
- 統合軍司令官は、統合参謀本部、輸送軍と調整の上、作戦計画を完全な文書 (OPLAN: Operation Plan in Complete Format) とする。

④ 計画再検討段階 (Plan Review Phase)

統合軍司令官が提出した作戦計画を統合参謀本部及び陸・海・空三軍が、十分性、実行可能性、適合性、変更の力学に基づいて検討した後、統合参謀本部が、公式に承認する。

⑤ 支援計画作成段階 (Supporting Plans Phase)

各級支援部隊は作戦計画に基づき支援計画を作成する。

要するに、JOPESは緊要な地域に、兵力を適時適切に戦略機動させるため、相手の出方に応じ得る修正可能な柔軟性を有する計画と実行のためのシステムである。

また、特定の状況が生じた時には、現有の作戦計画は実行予想時点において最も現実性の高い様相に整合されねばならないし、更に実行に際しては、作戦命令 (OPORD: Operation Order) に転換する必要がある。これは実行計画 (execution planning) と呼ばれ、危機対処システム (CAS: Crisis Action System) の規定によって実施される。

CASの手順は、連続的な六段階に区分される。しかし、時間の余裕のない場合には、一又はそれ以上の段階を短縮、継続的实施又は省略することができる。

- ① 情勢分析段階 (Situation Development Phase)
- ② 危機評価段階 (Crisis Assessment Phase)
- ③ 行動方針策定段階 (Course of Action Development Phase)
- ④ 決定段階 (Decision Phase)
- ⑤ 実行計画段階 (Execution Planning Phase)
- ⑥ 実行段階 (Execution Phase)

以上の関係を総合的に表すと次図のようになる。

大統領が作戦計画を実行するという決定に基づき、国防長官は統合参謀本部に権限を付与して、統合軍司令官に対してその作戦命令を実行させる命令 (Execute Order) を令させる。

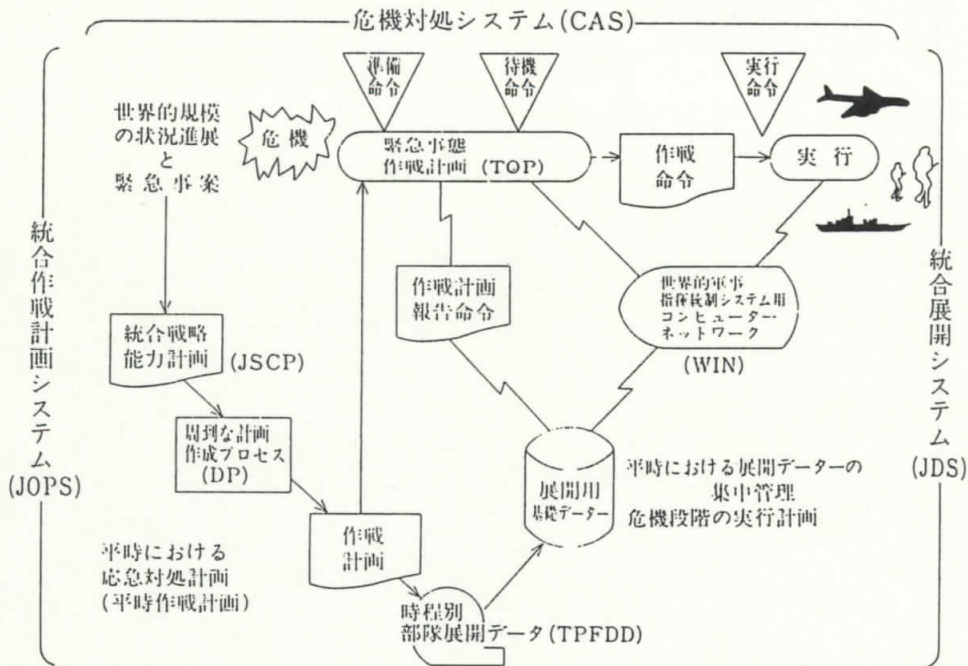
この命令を受けて作戦担当統合軍司令官は、作戦命令を実行する。

ひとたび実行に移ると、作戦計画は、作戦命令及び個別命令のような行動命令を通じて実施され、作戦は、変化する状況に応じて、行動をとり、その結果を監視しながら、引続き行動を調整するという連続した動きとなる。

要するにCASは、統合軍司令官が、JOPSを最大限利用することによって、発生した危機に現有の作戦計画を修正し、対処時間の短縮を図るものである。

CASは、現在CAP (Crisis Action Procedures) と呼ばれるようになっている。

危機対処総括表



二 戦略展開計画の実際

(一) 中央軍の作戦計画立案過程

英国が一九六〇年代末からスエズ以東の英軍を撤退させ始めたことによって、中近東地域に一九七一年頃から力の空白が生じ、米国はイランとの関係を強化してその補填を図った。

同時に緊急展開部隊 (RDF: Rapid Deployment Force) の重要性についても言及し始めた。

ところが一九七九年パーレビ国王の西欧型近代化に反対するイスラム教復古運動によるイラン革命で中近東域内は一挙に不安定な状態に陥った。

米国防総省は、この地域における不慮事態に対処する能力を再評価し、紛争に対応するため、自らの兵力投入能力を造成する途に転換せざるをえなくなった。

このため一九七九年以降、インド洋への機動部隊の展開期間を徐々に延長し、米軍のプレゼンスを強化した。

問題は米本土東海岸から中近東までの距離約一万二千kmという遠さであった。この距離を短縮するための方策が米軍にとって必要となった。もし、米軍の兵力が無制限であれば、常に敵に倍する兵力を固定配備することも可能であろうが、兵力は有限であり、しかも減少傾向にあれば、少ない兵力をいかに有効に活用するかを考えざるを得なかった筈である。物理的な距離が不変であれば、兵力を重要な地点に集中させるためには、間合いを近くにするため自らが事前に展開するか、速度を速くし

て接近するしかないのである。ところが事前に不必要に展開させることは、軍事力行使の経済性に反することであり、また速度を速くすることは量との兼ね合いで矛盾を生じることになる。この矛盾を解決するのが、事態に応じた前方展開としてのプレゼンス、海上事前集積及び緊急展開部隊の組み合わせであった。この三つを巧みに組み合わせることによって危機に対応する兵力を展開、集中できることになった。

一九七九年一月四日のテヘラン米大使館人質事件に際して、米太平洋軍には対策が無に等しかった。陸軍は中東で闘う準備がある部隊などはほとんどなく、空軍は中東で利用可能な飛行場を持たず、その上飛行可能な空域はごく制限されており、一方海軍はペルシア湾海域は狭く浅くて大型空母が入れないと主張した。窮余の一策で戦略空軍司令部にB五二爆撃機による大規模空襲を打診したが、同司令部は空中給油するタンカー機の配置が困難で、同時にイランに向けて発進できるB五二の数は何と二機に限られるとの返事であった。同年一月二日パキスタンのイスラマバードの米大使館放火事件に際しても、米太平洋軍にはパキスタンでの大使館員救出作戦の計画もなく、二四時間作業で米人撤収計画をでっち上げた。運好くパキスタン政府が秩序を回復し、行動に移さずに済んだ。同年一二月のソ連軍のアフガニスタン侵攻でも、同じような危機状態が来たが、ソ連が米人の退去を認めたため、無事であった。この時も非常事態計画など皆無であった⁽¹¹⁾。

ソ連がアフガニスタンに侵攻した直後の一九八〇年一月二三日カーター米大統領は、ペルシア湾地域を死活的利益とみなし、必要な手段で守

るというカーター・ドクトリンを発表した⁽¹²⁾。次いで、テヘラン危機などから国防総省も遠隔地において行動する必要を自覚し、三月一日米国の軍事力を迅速に海外に投入する能力を強化するため緊急展開統合任務部隊(RDJTF: Rapid Deployment Joint Task Force)を創設、その第一義的な対象地域を中近東地域とした。緊急展開統合任務部隊は、様々なシナリオ及び米国の安全保障上の利益に対する潜在的脅威下で南西アジア全域での緊急事態作戦及び演習のための立案プロセスを開始し、砂漠戦訓練に重点を置いた。中でも緊急展開統合任務部隊のギャラント・ナイト演習は、米陸軍が主体に計画したもので、ソ連の侵攻に対してイランをいかに防衛するかを検討であった。演習想定では、ソ連軍二五個師団がイラン国境を越え、フゼスタン地方(油田地帯)に侵攻しようとするものであり、その演習の結果イランの荒涼としたサグロス山脈にソ連軍を阻止するだけでも米陸軍三二万五千名の兵員が必要で、それを投入するのに六か月を要することが分かったという。

しかしながら、緊急展開統合任務部隊の権限が非常に制限されたものであったことから、地域的な責任を負う常設の統合軍を配置する必要がある。そこで一九八三年一月一日緊急展開統合任務部隊を発展的に解消して米国第六番目の統合軍に格付けして中央軍(CENTCOM: Central Command)とした。

中央軍は、平戦時に、責任地域内の米陸・海・空軍各部隊に対して作戦統制を行うが、中央軍責任地域内に駐留する米軍部隊は小規模であるので、紛争が生じた場合は、米本土から緊急に展開できる部隊をもって

中央軍を編成することになる。

中央軍に対する有事対処計画策定に関する指示は、統合参謀本部を通して示達され、これを受けて中央軍は域内における広範囲な軍事問題に対処するため必要な兵力の規模及び能力を明確にした。有事にはどの程度の兵力をいつ、どこに展開させるかの最終的な決定は大統領によってなされるが、中央軍に有事計画策定のための兵力として、地上兵力四・二／三個師団、航空兵力七個戦術戦闘団、海上兵力三個空母機動部隊を与えられた。

中央軍は統合作戦計画業務の主要な役割を担う存在となり、一九八〇年代初頭から域内の友好国と協同演習を実施した。例えば、ブライト・スター演習である。また、限られた資源を効率的に使用するため他の地域での演習をも利用した。例えば、欧州でのリフォジャー演習に参加した部隊の再展開の演練も含まれていた。

ブライト・スターは、米統合軍の実働を伴った中東に対して大規模展開する共同演習で、リフォジャーは、毎年世界各地から米統合軍がドイツに緊急事態下機動展開する訓練で、教義及び戦術上の概念を検討し、かつ空輸並びに海上輸送及び事前集積の運用において厳しい時間予定に基づいて展開する体験をしたことで効果があつた。こうしてリフォジャーは、「砂漠の盾」、「砂漠の嵐」作戦に必要な大規模戦略展開訓練となった。

一九八七年から一九八九年にかけてイラン・イラク戦争中クウェートのタンカー一一隻を米国籍に移し、それらを護衛する努力（「アーネス

ト・ウイル」作戦）の先頭に立つため、中央軍は一九八八年中東統合任務部隊（JTFME）を創設した。

一九八九年五月中央軍は中央軍司令官（CINCCENT）図上演習を実施し、イラクのクウェート侵攻のシナリオを検討した¹³⁾。

まさに地域紛争対応戦略へ移行しようとする米国戦略の転換期にイラクはクウェートに侵攻した。米国にとって予想通りの地域紛争であつた。しかしながら現実に米国は、イラクの意思について誤断をしていたため、事前の準備をほとんど行っていないであつた。こうして結果としては、奇襲を受けたことと同じこととなり、無警告型（No-Notice）の危機対処となつた。

そして現実の湾岸紛争に際し、米軍の戦備の中心になつたのは、兵力の展開と、その防衛的、次いで攻撃的使用のための作戦計画立案と実行、つまりJOPEESであつた。

（二）湾岸戦争における作戦計画立案過程

ボブ・ウッドワードの『司令官たち』によれば¹⁴⁾、作戦計画の立案過程を以下のように描いている。イラク軍の侵攻前にシュワルツコフ中央軍司令官は、その責任地域には米軍人が一万人以上いないし、そのほとんどが海軍であつて、まったく地上部隊を置いていなかったため、自分でできることはほとんど、あるいはまったくないとパウエル統合参謀本部議長に報告した。そしてシュワルツコフ中央軍司令官は手短に中央軍の作戦計画（the Central Command's Operations Plan）に言及した。そ

これは緊急事態に備えたトップシークレットのプラン (a top-secret contingency plan for moving) で、三か月ないし四か月の間に一〇万人の地上軍を中東地域に送りこむためのものであった。「一〇〇二」(テン・オー・ツー: Ten-oh-two) と呼ばれたこの計画は、もともと一九八〇年代前半にソ連かイランとの戦争を想定して、統合参謀本部が立案した標準戦闘プラン (standard battle plans to fight) である。そこには、輸送と兵站の細かいプランも含まれていた。計画によれば、一日目にF-15の戦術戦闘航空団が当該地域に派遣され、七日目までに、緊急展開用の地上軍、つまり第八二空挺師団の中の師団直轄即応旅団と名付けられた二、三〇〇人の部隊の大半が配備される。一七日までに、米本土から海兵隊が到着し、同時にディエゴガルシアから事前集積部隊の艦船(MPS)で弾薬、補給物資、装備が送り届けられる。重戦車の到着は早くても二七日目以降となる。そこには大きな障害があった。この計画に従えば、実際の展開開始、つまりCデーまでに、準備段階で敵に三〇日前から事前警告を与えることになる。中東までの距離と必要な兵力の規模のために、どうしても一二〇日はかかってしまう。代案に関する議論は行われなかった。一つも代案が出なかったからだという。

ボブ・ウッドワードの『司令官たち』では、湾岸危機に際し米中央軍は、作戦計画九〇〇一〇〇二だけを有していたとされるが、しかしながら、米国防総省の公開資料では、ニュアンスが異なり、既にイラクに対処する計画があったとされる。

一九八九年五月中央軍は図上演習 (CINCENT WAR GAME) を実施

し、南西アジア用に新しく改訂された作戦計画OPLAN-1002を検証したとされる。中央軍が改訂したOPLAN-1002は、初めから地域内紛争に対処する作戦計画で、ソ連の介入なしにクウェートやサウジアラビアに対するイラクの攻撃に対応するものであった。

米国の戦略転換にともなう同年秋国防長官は国防計画指針 (DPG: Defense Planning Guidance) を策定し、一九九〇年一月に国防計画指針を発して、南西アジアにおける計画立案の重点をアラビア半島に対する地域的脅威への対応へと移した。そして国防総省の通常の統合作戦計画システム (JOPS) の一環として同年春国防情報局と中央軍情報部が策定した脅威のシナリオに基づき、中央軍司令官はアラビア半島防衛計画の見直し作業を実施し、統合戦略能力計画 (JSCP) に従って構想大要計画 (COP: Concept Outline Plan) を作成した。この計画は、四月統合参謀本部議長によって承認され、イラクのクウェート侵攻に応じて発展した作戦計画 (OPLAN) の基礎を準備した。中央軍が立案した作戦計画九〇〇一〇〇二(アラビア半島の防衛)は、構想概要計画に基づき準備された詳細な文書で、一九九〇年春中央軍計画の最優先順位にあった。作戦計画九〇〇一〇〇二の第二次案は一九九〇年七月発刊された。なお、一〇月か十一月に予定されていた第一段階 (phased I) 時系列兵力展開データ (TPFDD) 会議のため一〇月に第三次案の発刊が予定されていた。これらの計画を最新状況に合わせるため、中央軍司令官は同年七月に演習インターナル・ルック九〇を行なった¹⁵⁾。

このインターナル・ルック九〇は、シュワルツコフ大将の発案で行わ

れた中央軍司令部の図上演習で、イラクで軍事衝突が起きたという想定で作戦を詳細に練っていた⁽¹⁶⁾。その結果、戦術構想、兵站計画、兵力所要量などの正しさが立証され、ここで得られた教訓が、その後の「砂漠の盾」作戦における展開、作戦の基盤になった⁽¹⁷⁾。こうして「砂漠の盾」、「砂漠の嵐」作戦の基本構想は、イラク侵攻前に確立された⁽¹⁸⁾。

演習が始まって気付いたのは、現実のイラク地上軍と空軍の動きが、気味悪いほど演習の想定シナリオと符号していることだったという。演習の想定シナリオはイラク軍（兵員三〇万、戦車三千二百両、軍用機六四〇機）がイラク南部に集結、アラビア半島を攻撃し、中東軍ははるかに劣勢な兵力でイラク軍がサウジアラビアの油田を奪取する前に阻止することであった。これからみると中東軍は、イラクに対処する計画があったというよりも、インターナル・ルックで検討し始めたというべきであろう。とすれば、米国防総省の公刊資料とボブ・ウッドワードの中間辺りが事実であるかもしれない。

八月二日シュワルツコフ中央軍司令官は、チェイニー国防長官及びパウエル統合参謀本部議長に対し、二つの選択肢を説明した。一つはイラク国内の目標に航空攻撃を加えるというものの、もう一つは作戦計画九〇一〇〇二に基づき、米軍を派遣するというものであった⁽¹⁹⁾。

イラクのクウェート侵攻直後の数日間重要であったのは、サウジアラビア防衛について必要とする兵力に関する明確な概念であり、かつ具体的な数字であった。

それは、米国の政策決定者に決断を促し、サウジアラビアの政策決定

者に米国の決意を示し判断させるために、また兵力展開の命令が下された場合迅速に行動するためにも重要なことであった。この作戦計画九〇一〇〇二は、この意味で決定的な役割を果たした。

八月三日バンダル駐米サウジアラビア大使が、チェイニー国防長官とパウエル統合参謀本部議長を訪れ、サウジアラビア防衛について問いかけたとき、チェイニーとパウエルは分厚い書類—イラクのサウジアラビア攻撃を想定して練り上げられた作戦計画九〇一〇〇二を示した。八月六日チェイニー国防長官とシュワルツコフ司令官がジェッダでファハド国王にサウジアラビア防衛のためアクセス権を求めたときにも作戦計画九〇一〇〇二が効果を発揮した⁽²⁰⁾。

八月四日キャンプ・デービッドでパウエル統合参謀本部議長とシュワルツコフ中央軍司令官がブッシュ大統領に対し、軍事選択肢を説明した。中央軍司令官は、作戦計画九〇一〇〇二に基づいてサウジアラビア防衛に必要な所要兵力の数と種類を詳細に説明、すべての兵力派遣に一七週間が必要であるとした⁽²¹⁾。ブッシュ大統領は、作戦計画九〇一〇〇二を承認した。兵力の規模についてブッシュ大統領、パウエル統合参謀本部議長、シュワルツコフ中央軍司令官は、ベトナム戦争の教訓から、段階的戦闘能力のエスカレートはしないことで一致し、大戦力を短期的に投入し、決定的な勝利を得ることで同意した⁽²²⁾。

八月五日ブッシュ大統領が実施指針を決定すると、統合参謀本部は、中央軍指揮官及び輸送軍、関係展開機関に対し、作戦日を指定するとともに作戦命令の根拠となる待機命令を発令し、七日国防長官は「砂漠の

盾」作戦を下令して展開の第一段階が開始された。極めて短時間のうちに作戦の発動ができたのは、すでに作戦計画九〇一〇〇二があり、それに基づいてJOPEESが運用できたからであった。ところが一般的にいつて、米軍部隊の展開は、作戦計画並びにそれに添付の時系列兵力展開データ (TPFDD) 及び時系列兵力展開リスト (TPFDL) に基づいて行われるのであるが、実際の作戦構想 (CONPLAN) 及び作戦計画 (OPAN) 九〇一〇〇二では、具体的な時系列兵力展開データがまだできていなかった。シワルツコフ中央軍司令官は、作戦計画改定中であったためデータをコンピュータに入れていなかった。このデータ・インプットには普通一年かかるという⁽²³⁾。これに加えてパウエル統合参謀本部議長とシワルツコフ中央軍司令官が、イラクのサウジアラビア侵攻を抑止するため、先ず戦闘部隊の配備を命じた結果、部隊を戦闘に送り出す順序が換えられ、戦闘部隊が時系列兵力展開リストの上位に繰り上げられ、後方支援部隊は繰り下げられた⁽²⁴⁾。こうしたことから、中央軍司令官は作戦計画 (OPAN) 九〇一〇〇二を修正することで、統合参謀本部及び輸送軍と直接話し合って早期展開を調整し、早い段階に展開するのはどの部隊か、後に回すのはどこか、という決定を始めることができた。統合作戦計画実施システム (JOPEES) の発展的な性格上、また具体的な任務と状況に合わせた展開を行う必要上から、この段階の展開は手作業で行われた。

八月七日Cデー第一次戦闘部隊展開命令が発出され、第二及び第三事前集積船隊 (ディエゴガルシア及びグアム配置) に出港命令が出され、

高速海上輸送船 (ES) が動員された。米空軍空輸コマンドの最初の輸送機がサウジアラビアに到着した。八日には第一戦術航空団のF-15C戦闘機が最初に到着し、第八二空挺師団の即応旅団も到着した。さらに効率を上げるため軍事輸送管理コマンド (MTMC) 緊急対応計画が発動された。一〇日緊急予備船隊の最初の一七隻が動員され、高速海上輸送船の一番船がジョージア州サバンナに入港、第二四歩兵師団が乗船を開始した。米船チャーター契約第一号が調印された。一日には初の外国船がチャーターされた。最初のC-130輸送機隊がサウジアラビアに到着した。二日海兵隊遠征軍、第一〇一空挺師団が空路展開を始めた。一六日頃最初の海上事前集積船隊 (MPS) が揚陸港に到着し、海兵隊の部隊と結合した。一七日民間予備航空隊 (CRAF) の第一段階が動員された。二二日予備役を招集し展開させた。

三週間後には、朝鮮戦争当時における予告なしの展開開始後の当初三か月間の量を上回るトン数を輸送し、四か月で初度海上輸送の一八万吨 (米トン・約九〇七kg) の貨物及び二〇〇万米トン以上の燃料を一三七隻 (米国船一二四隻、外国船四九隻) で輸送した。それは展開された総貨物量の九五%であった。海上輸送は「砂漠の盾」作戦の後方支援の要であった。この展開は、主導性、訓練、組織による人間の勝利であった。一九八〇年代を通じて戦略海上輸送に投資した七〇億ドルの成果であり、最近の米国輸送軍新設の正当性を確認し、そして事前集積構想が有効であったことを証明した⁽²⁵⁾。

だが実際には、時系列兵力展開データが入力されていなかったり、展

開順序の変更により、現地は大混乱となった。この混乱をさばいたのが
実働演習を通じて得られた経験と民間での輸送業務の知識を持った予備
役が大きな力となった⁽²⁶⁾。現場の人々の個人技の運用の妙が必要であっ
た。この意味でJOPEESは未だ完璧なものではない。

より端的には、現地での契約による食糧、水、トラック補給等の成功
であった。この背後には、米軍が自由に使用できた小切手の存在があっ
た。シュワルツコフ將軍は、その回想録で「日本のおかげが無かったら、
〈砂漠の盾〉は八月中に破産していたはずだ」と述べた⁽²⁷⁾。日本の金が
「砂漠の盾」作戦を支えたのである。

一月二十九日「砂漠の盾」、「砂漠の嵐」作戦の連合防衛最終案が署名
された。これは、下級部隊については支援計画を求めず、作戦計画(O
PLAN)が一度もそっくりそのまま実施されはしなかったとはいえ、
実際の計画と部隊配置を追認したものとなった⁽²⁸⁾。結局、作戦計画九〇
—一〇〇二は、そのままの形で実行はされなかったが、修正すること
大いに役に立ったものと考えられる。

二月一日中央軍司令官は攻撃作戦についての協同計画立案開始を
指示した。一九、二〇日リヤドの中央軍司令部で行われた説明で、攻撃
計画は国防長官と統合参謀本部議長によって細部にわたり検討された。
国防長官は、この計画を承認した。ワシントンに帰った国防長官と統合参
謀本部議長は、この計画を大統領に報告し、大統領はこれを承認した⁽²⁹⁾。

「砂漠の嵐」作戦の作戦計画(OPPLAN)は、戦域作戦の地上作戦
部分を四段階、①兵站増強、②兵力再配置、③地上攻撃、④戦術強化で

遂行するように命令していた⁽³⁰⁾。

そして一九九一年一月一七日付け作戦命令(OPORD)九一—〇〇一
に従って「砂漠の嵐」作戦が実施された。

おわりに

米軍は湾岸戦争から学ぶべき一般的教訓として、次の五点を指摘して
いる。

① 大統領の断固たるリーダーシップが明確な目標を定め、目標達成に
必要な内外の支持を集めた。

② 革命的な新世代高度技術兵器が、刷新的かつ効果的な教義と相俟つ
て戦力に優位を与えた。

③ 有能な指揮官から、高度の即応態勢にある訓練を十分に積んだ、勇
敢な、規律のある米国兵に至るまで、軍の質の高さが、素晴らしい勝
利を可能にした。

④ きわめて不確実な世界にあつては確実なしつかりした計画、兵力の
前方地域配備、戦略空輸と海上輸送は、紛争の起こった際必要な信頼、
能力、国際協力、リーチを得るために極めて重要である。

⑤ 成功をもたらした質の高い戦力とシステムを築き上げるには長い時
日を要する。

④、⑤がJOPEESに関連する事項であるが、このようにJOPEES
は湾岸戦争の教訓として高く評価されている。

湾岸戦争において、米軍はJOPEESが有効に機能し、事前の計画に

基づき米軍を迅速に展開させたことを高く評価しているが、同時に次のような反省もしている。圧倒的な兵力を展開し、特定の様々な情報を細かく収集し、必要とした複雑な指揮の仕組みや通信システムをまとめ上げることができた五か月余という時間があつた幸運もあつた。また、この地域における米空母のプレゼンスと足の長い空軍力の存在は、危機の初期段階でイラクを阻止するのに役立った。戦術空軍、空挺部隊、海上事前集積船隊及び海兵隊遠征旅団の迅速な投入により、初期の戦闘能力が整えられた。しかしながら、もっと大きな前方配備兵力や陸軍装備の大規模な事前集積に欠けていたため、軍備増強の初期段階で危険にさらされるおそれもあつたことなどを認めた。今後の緊急事態の場合、時間的余裕を今度のように十分もてることを当てにすることはできない。「砂漠の盾」作戦は将来の緊急事態への備えと輸送についてたくさん³¹⁾のことを教えているとしている。

更に、チェイニー国防長官は、次のように述べた。

計画立案方法を再検討し、磨きをかけ続けて、予見されざる緊急事態にできるだけ速やかに、かつ効果的に対応できるようにしなければならぬ。かつてアイゼンハワー元帥は、計画は重要でないかもしれないが、計画立案は大事だと言った。事前に編み出された計画は、実際に起きた事態にぴたり合わないかもしれない。しかし、計画準備を経験しておくことは、予見されざることが実際に起きたときに、行動を起こさなければならぬ人々にとって、何よりも重要な準備なのである。この金言を真剣に受け止めるならば、そしてこのことは今度の経験に照らしてみ

るとまさにその通りであるが、そこから幾つかの結果が出てくるように思われる。訓練では速さに重点を置き、この種の計画は迅速に作成しなければならぬ。実際に危機が生じたとき、おそらく何よりも大事なことであるからである。兵力展開と補給を支えるなどの管理システムは、弾力性の必要を念頭に置きながら、自動化しなければならぬ。全体として、計画立案システムは変化する状況にますます迅速に対応し、兵力を不慮事態への対処に適合させなければならぬ³²⁾。

米軍は一〇数年前に迅速かつ効果的に緊急対応が可能な計画立案システム JOPS を研究、開発し、それを更に JOPES に発展させ、常に現状を分析し、危機を研究して、それに対応する計画を立案することによって、即応態勢を整えることで組織の活性化を図ることができ、この意味で JOPES は大いなる貢献をした。米軍の湾岸戦争の勝利は、戦闘期間が短かったにせよ、システムを造成し、装備と教義を開発し、部隊を教育して、戦力を統合するのに一〇数余年をかけたことの結果であった。まさに「十年一剣を磨く」戦備の成果であった。

註

- (1) H・J・モーゲンソー『世界政治と国家理性』鈴木成高、湯川宏訳（創文社、一九五四年）一三六―一三七、一八一―一八二、一八五、一九二頁。

- (2) 岩島久夫編訳『アメリカ国防・軍事政策史』（日本国際問題研究所、一九八三年）一八九―一九〇頁。

- (3) 米大統領長期統合戦略委員会報告「選択的抑止」(『世界週報』一九八八年二月二三日) 五九頁。
- (4) 米大統領報告「米国の国家安全保障戦略」(『世界週報』一九八八年四月一二日) 五五～五六頁。
- (5) 海外国防資料『アメリカの軍事態勢報告—一九八六年版—』(ラヂオプレス、一九八五年) 一三〇頁。
- (6) 海外国防資料『アメリカの軍事態勢報告—一九八九年版—』(ラヂオプレス、一九八八年) 一一一～一二二頁。
- (7) 米陸軍の教範である *FM100-5 Operations* (Headquarters, Department of the Army, Field Manual 100-5 Operations [Washington, D.C.]) は、空地戦教義に基づく教範で一九八二年八月二〇日に作成され、一九八六年五月五日に改訂されたが、基本的には同じである。
- (8) 資料ワインバーガー米国防長官の講演「軍事力の行使」『防衛アンテナ』No.三〇四(昭和六〇年一月) 五一～六二頁。
なお、ワインバーガー国防長官は、一九八六年二月五日の『国防報告』でも、同じ趣旨のことを述べた。
Caspar W. Weinberger, Secretary of Defense, *Annual Report to the Congress: Fiscal Year 1987* (Washington, D.C.: U.S. Department of Defense, February 5, 1986), pp. 77～82.
- (9) U. S. Department of Defense, *Conduct of the Persian Gulf War: Final Report to Congress* (Washington, D.C.: Government Printing Office, April 1992), p. 70.
- (10) 田村頼利「米国の軍事政策と軍事戦略」(『陸戦研究』一九八四年一月) 二九～三〇頁。
- (11) H・ノーマン・シュワーツコフ『シュワーツコフ回想録』沼澤治訳(新潮社、一九九四年) 二三六頁。
General H. Norman Schwarzkopf, written with Peter Petre, *The Autobiography: It Doesn't Take A Hero* (New York: Linda Grey Bantam Books, 1992), p. 220.
- (12) 『産経新聞』一九八〇年一月二四日。
- (13) U. S. Department of Defense, *Conduct of the Persian Gulf Conflict: An Interim Report to Congress* (Washington, D. C.: Government Printing Office, July 1991), p. 21-7.
- (14) ボブ・ウッドワード『司令官たち』石山鈴子、染田屋茂訳(文芸春秋、一九九一年) 二六八～二六九、三三〇～三三一、四四五～四四六頁。
Bob Woodward, *The Commanders* (New York: Simon & Schuster, 1991), pp. 220-221, 264-265, 347-348.
- (15) *Conduct of the Persian Gulf Conflict: An Interim Report to Congress*, *op. cit.*, pp. 1-8, 2-1, 26-1.
Conduct of the Persian Gulf War: Final Report to Congress, *op. cit.*, Appendix D, pp. 347-370.
- (16) W・G・パゴニス・ジェフリー・クルクシャンク『山動く』佐々

淳行監修（同文書院インターナショナル、一九九二年）一〇三頁。

- (17) *Conduct of the Persian Gulf War: Final Report to Congress*, op. cit., p.33.
- (18) *Ibid.*, Appendix D, p.351.
- (19) *Conduct of the Persian Gulf War: Final Report to Congress*, op. cit., p.32.
- (20) 手嶋龍一『一九九一年 日本の敗北』（新潮社、一九九三年）四三～五一頁。
- (21) *Conduct of the Persian Gulf War: Final Report to Congress*, op. cit., p.32.
- (22) パトリック・ペクストン、エノレア・ルー『大統領の戦争』大地舜訳（実業之日本社、一九九一年）六一～六二頁。
- (23) 前掲『シュワーツコフ回想録』三二六頁。
General H. Norman Schwarzkopf, op. cit., p.310.
- (24) 前掲『山動へ』一二六頁。
- (25) Captain Douglas M. Norton, "U.S. Navy, Sealift: Keystone of Support" *Proceedings* (Naval Review, 1991), p.42.
- (26) *Ibid.*, p. 47.
- (27) 前掲『シュワーツコフ回想録』三二二頁。
General H. Norman Schwarzkopf, op. cit., p. 365.
- (28) *Conduct of the Persian Gulf War: Final Report to Congress*, op. cit., p.42.
- (29) *Ibid.*, p. 70.
- (30) *Ibid.*, p. 231.
- (31) *Conduct of the Persian Gulf Conflict: An Interim Report to Congress*, op. cit., pp.1-4—1-5, 1-8—1-9, 3-1—3-2, 11-2.
- (32) *Conduct of the Persian Gulf War: Final Report to Congress*, op. cit., pp.xxvii-xxviii.